



平成29年4月27日

各 位

会 社 名 近鉄グループホールディングス株式会社
代 表 者 名 取締役社長 吉 田 昌 功
コ ー ド 番 号 9 0 4 1
上 場 取 引 所 東京・名古屋（第1部）
問 合 せ 先 経営戦略部長 江 藤 健 一
(TEL 06-6775-3425)

連結子会社（KNT-CTホールディングス株式会社）の業績予想の修正
および同社グループの事業構造改革の公表に関するお知らせ

当社の連結子会社である KNT-CT ホールディングス株式会社が、平成28年9月30日に公表した平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業績予想の修正および同社グループの事業構造改革について、別添資料のとおり公表いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件による当社連結業績への影響は軽微であり、連結業績予想の修正はありません。

以 上



平成 29 年 4 月 27 日

各 位

会 社 名 KNT-CT ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 戸川 和良
(コード番号 9726 東証第1部)
問 合 せ 先 執行役員経理部長 伊藤 浩一
(TEL03-6891-6844)

連結業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 28 年 9 月 30 日に公表いたしました平成 29 年 3 月期(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)の通期連結業績予想を修正するとともに、特別損失の計上を行うことといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 通期連結業績予想の修正

(1)平成 29 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 404,000	百万円 2,400	百万円 2,500	百万円 1,200	円 銭 4.42
今回修正予想 (B)	396,000	2,900	3,100	△1,350	△4.96
増 減 額 (B-A)	△8,000	500	600	△2,550	
増 減 率 (%)	△2.0	20.8	24.0	—	

(注)平成 28 年 3 月期は決算期の変更により、平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 3 カ月でありますので、前期実績については記載しておりません。

(2)修正の理由

テロの影響による海外旅行の不振、軽井沢スキーバス事故以降のバス旅行離れ、熊本地震等の影響による国内旅行全体の低迷が継続したほか、オンライン・トラベル・エージェントの事業拡大や「民泊」に代表される各種規制緩和など旅行業界を取り巻く急激な環境変化により、総じて個人旅行事業が低調に推移したため、売上高が減収となりました。一方で、成長領域と位置付ける「スポーツ事業」、「訪日旅行事業」および「地域誘客交流事業」への取り組みに一定の成果が見られた団体旅行事業等が堅調に推移したこと、各連結子会社において売上原価や諸経費の削減に努めたことにより、営業利益および経常利益は前回発表予想を上回る見込みとなりました。

しかしながら、上記のとおり個人旅行事業の回復が遅れている状況に鑑み、同事業に関わるソフトウェア等について、将来の回収可能性を慎重に検討いたしました結果、減損損失を 3,829 百万円計上することとなりました。このため、親会社株主に帰属する当期純利益が前回発表予想を大幅に下回る見込みとなりました。

2.特別損失の計上について

(1)減損損失の計上(連結・個別)

当社の保有するソフトウェア等について、個人旅行事業が低調に推移した影響で減損の兆候が認められましたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を慎重に検討いたしました。その結果、対象となるソフトウェア等の帳簿価額を回収可能価額まで減額する必要が生じたので、連結決算で3,829百万円、個別決算で2,382百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(2)関係会社株式評価損の計上(個別)

当社が保有する関係会社株式において、実質価額が著しく下落し、その回復可能性が低いと思われるものについて、個別決算で1,752百万円を関係会社株式評価損として計上いたしました。なお、当該関係会社株式評価損は、連結決算においては消去されるため、連結業績への影響はありません。

(注)業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

以 上



平成 29 年 4 月 27 日

各 位

会 社 名 KNT-CT ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 戸川 和 良
(コード番号 9726 東証第 1 部)
問合せ先 取締役経営戦略統括部長 加藤 真 人
(TEL03-6891-6801)

当社グループの事業構造改革について

当社グループは、平成 25 年 1 月 1 日に旧近畿日本ツーリスト(株)とクラブツーリズム(株)が経営統合し、同時に持株会社体制に移行して旅行業を中心とする事業を推進してまいりましたが、激変する事業環境に即応し今後も成長を続けるため、下記のとおり「集中と分散」を基本方針とする事業構造改革を実施することを本日開催の取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業構造改革の目的

国内における人口減少や高齢化、アジア諸国の経済発展、国を越えた人の動きの活発化等内外の社会構造の変化が旅行業に影響を与えております。また、外資を含めたオンライン・トラベル・エージェントの事業拡大、交通諸機関のインターネットを介した直販化の進展、「民泊」に代表される各種規制緩和により事業環境も著しく変化しております。

一方、旅行市場全体は、政府の「観光立国」に向けた政策、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催、訪日旅行者の大幅な増加等もあり、今後も拡大が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、次の基本戦略に基づき、組織および権限の集中と分散を行い、グループ全体ならびに各社に関わる情報収集や事業戦略の策定および事業推進機能を集中・強化するとともに、分社化により地域や専門分野に応じた営業体制を確立し、意思決定の迅速化、競争力の強化を図ることで、持続的成長を果たします。

<基本戦略>

- グループ横断的な事業戦略の策定機能および事業推進機能の強化
- 地域密着による意思決定の迅速化、機動力の発揮
- 訪日旅行事業、インターネット販売事業など成長マーケットへの専門特化

2. 事業構造改革の概要

近畿日本ツーリスト(株)および近畿日本ツーリスト個人旅行(株)の会社分割により、以下の再編を行います。

【「集中」に基づく再編】

グループ横断的な事業戦略の策定機能および事業推進機能の強化

次項の【「分散」に基づく再編】に当たり、近畿日本ツーリスト(株)および近畿日本ツーリスト個人旅行(株)の事業統括部門を当社に集約します。

これにより、既存の地域旅行会社等も含め営業の最前線の情報を当社に集約し、当社が有するマーケット情報等と有機的に結合させ、グループ横断的な事業戦略の策定機能および事業推進機能を強化いたします。

また、後方業務の集約による効率化を図るとともに仕入等におけるスケールメリットの拡大など総合力を高め、グループ全体の基盤強化を図ります。

【「分散」に基づく再編】

(1) 地域旅行会社の設立

現在、近畿日本ツーリスト(株)は団体旅行事業を中心に、近畿日本ツーリスト個人旅行(株)は個人旅行事業を中心に、旅行形態に応じた専門的な営業体制を確立しております。

しかしながら、同じお客さまでも時期や状況によって、「団体旅行」、「グループ旅行」、「個人旅行」と旅行形態を変え、そのニーズも益々多様化・複雑化しております。その中、会社の業務を基準とした現在の営業体制では、お客さまのご要望に迅速・柔軟に対応できないと判断し、下記の「地域旅行会社」を設立することといたしました。これにより、地域のお客さまとの接点を広げ、旅行形態の区別なく、すべての旅行およびその関連需要を取り込み、地域発型の旅行事業を深化いたします。

加えて、この「地域旅行会社」への再編により、全国の数多くの自治体が推進する地域誘客への取組みも強化することとし、全国の各地域旅行会社に「地域誘客センター（総称）」を設置、地域の観光素材の開発やイベントを商品化する機能を強化して、着型の旅行需要獲得に努めてまいります。

また、重複する個人旅行商品の造成をクラブツーリズム(株)に順次集約し、商品力強化を図ります。

なお、北海道、東北、中国四国、九州の各地区では先行して「地域旅行会社」に移行しており、地域に根差した営業活動により着実に業績を向上させております。

会社名	事業内容
株式会社近畿日本ツーリスト 首都圏（仮称）	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県および静岡県の一部における旅行事業
株式会社近畿日本ツーリスト 関東（仮称）	茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県および長野県における旅行事業

会社名	事業内容
株式会社近畿日本ツーリスト中部（仮称）	愛知県、三重県、岐阜県、福井県、石川県、富山県および静岡県の一部における旅行事業
株式会社近畿日本ツーリスト関西（仮称）	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県および和歌山県における旅行事業

(2) 東京地区の法人需要を深耕する会社の分社

大手企業の本社が集中する東京地区は、2020年のオリンピック・パラリンピック等も控え、今後さらに企業関連の旅行需要が増大すると見込まれます。そのため、近畿日本ツーリスト㈱の担当部門を分社し、下記の会社を設立いたします。同社では、専門的なサービスを機動的に提供することで、MICE（Meeting、Incentive、Convention・Congress、Event・Exhibition）を中心に企業・団体の旅行、国際会議、展示会、イベント等の法人需要の獲得を増大し、事業の更なる成長を図ります。

会社名	事業内容
株式会社近畿日本ツーリストECC（仮称）	東京地区の法人を対象とする、MICEを中心とした旅行事業等

(3) 訪日旅行事業専門会社の分社

訪日旅行は、政府による「観光立国」施策の推進、アジア諸国の経済発展などにより、今後も飛躍的な拡大が期待される事業分野です。この訪日旅行事業への取組みを加速し、当社グループの収益の大きな柱の一つとするため、これまで近畿日本ツーリスト㈱、近畿日本ツーリスト個人旅行㈱、クラブツーリズム㈱および当社に分散していた訪日旅行の関連部門を下記の新会社を集約し、意思決定の迅速化、人材など経営資源の集中投下を図ります。

会社名	事業内容
株式会社 KNT—CT 訪日旅行（仮称）	MICEを中心とした訪日旅行事業 グループ各社の個人旅行の訪日外国人向け プロモーション・販売業務の受託

(4) インターネット販売専門会社の分社

当社グループのWEB戦略、インターネット販売を強化するため、近畿日本ツーリスト個人旅行㈱の担当部門を下記の専門会社として独立させることといたしました。これにより、投資判断を含めた意思決定の迅速化、専門人材の拡充、外部とのアライアンスを進め、グループ全体のWEB戦略を強化します。

会社名	事業内容
株式会社近畿日本ツーリストWEB（仮称）	インターネットを通じたグループ各社の個人旅行の販売

3. 事業構造改革のスケジュール等

(1) スケジュール

円滑な再編を行うため、以下のとおり2段階に分けて実施いたします。

事業開始日	地域旅行会社	専門会社
平成29年10月1日	株式会社近畿日本ツーリスト 中部（仮称） 株式会社近畿日本ツーリスト 関西（仮称）	株式会社 KNT—CT 訪日旅行 （仮称）
平成30年4月1日	株式会社近畿日本ツーリスト 首都圏（仮称） 株式会社近畿日本ツーリスト 関東（仮称） 株式会社近畿日本ツーリスト ECC（仮称）	株式会社近畿日本ツーリスト WEB（仮称）

(2) 再編の遷移

別紙のとおり

(以 上)

再編の遷移

凡例: 新設会社・部門

